

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	南 部 町	国調人口 (H17. 10. 1現在)	21,552
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	236

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.278 (H18)	標準財政規模 (百万円)	6,487 (H18)
実質公債費比率 (%)	21.1 (H19)	地方債現在高 (百万円)	18,776 (H18)
経常収支比率 (%)	90.0 (H18)	うち普通会計債現在高 (百万円)	17,923 (H18)
実質収支比率 (%)	3.2 (H18)	うち公営企業債現在高 (百万円)	853 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	1,977 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成18年1月1日] ・一般職員の削減（退職者の不補充・長期臨時職員の削減） （普通会計に係る職員数：平成17年4月1日現在263人、〃平成18年4月1日現在247人） ・一般事務臨時職員の廃止 ・各種委員費用弁償の廃止、特別職・一般職の旅費における日当廃止、一般職員の食糧費廃止

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	南部町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	南部町集中改革プラン（平成17年度から平成21年度） 南部町財政運営計画（平成18年度から平成22年度） 南部町公債費負担適正化計画（平成18年度から平成27年度）
公表の方法等	広報・HPのほか、20年3月議会開会中に予算特別委員会等で説明予定
基本方針	集中改革プランを柱とする行政改革を積極的かつ着実に進め、健全な財政運営の確立を目指すこと。歳入面では、徴収対策に努めるとともに、処分可能な遊休財産の売却を進め財源確保を図るほか、負担公平の視点から使用料等の見直しを図ること。歳出面では、人員の適正配置・定員管理の徹底による人件費の抑制や各種委託業務の見直しによる物件費の縮減、また、補助費では事業内容・目的の精査、各種団体補助金の整理統合等による縮減合理化に努めること。さらに、合併特例債を含めた地方債充当の普通建設事業を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施により、町債残高の軽減に努めること。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	12.4	42.8	3.8	58.9
	補償金免除額	1.9	8.4	0.2	10.6
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	39.9	8.6	16.0	64.5
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	29.3	2.7		32.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業			3,767	3,767
	社会福祉施設整備事業		10,675		10,675
	防災対策事業	1,007	733		1,740
	臨時財政特例債		1,275		1,275
小 計 (A)		1,007	12,683	3,767	17,457
出 一 般 債 等 計	上水道事業一般会計出資債	11,344	30,134		41,478
小 計 (B)		11,344	30,134		41,478
合 計 (A)+(B)		12,351	42,817	3,767	58,935

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業		6,509		6,509
	学校教育施設等整備事業			16,027	16,027
	一般単独(一般事業)	36,045			36,045
	公園緑地事業	3,841	2,116		5,957
小 計 (A)		39,886	8,625	16,027	64,538
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		39,886	8,625	16,027	64,538

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時地方道整備事業	2,333	2,667		5,000
小 計 (A)		2,333	2,667		5,000
出 一 般 債 等 計	上水道事業一般会計出資債	26,960			26,960
小 計 (B)		26,960			26,960
合 計 (A)+(B)		29,293	2,667		31,960

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。